当社の中期経営計画、統合報告書はコーポレートサイトからご覧いただけますのでご利用ください。



澁澤倉庫グループ中期経営計画2026



統合報告書 2024









第178期 中間

株主通信

2024年4月1日-2024年9月30日

澁澤倉庫株式会社

証券コード 9304

TOP MESSAGE



澁澤の名を冠する唯一の上場企業として、正しい道理にこだわり、企業活動のなかで創業者の精神を体現してまいります。

2024年12月 取締役社長 大 7年7 家人

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2024年9月30日をもちまして、第178期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期について

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や緊迫化の度合いを増している中東情勢の地政学的リスクの高まりに加え、資源・原材料価格の高騰や物価上昇等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、アジア域内航路の海上運賃単価が前期比で下落したことに加えて、人手不足等による物流コストの増加は継続し、個人消費の停滞により、国内貨物・輸出入貨物の荷動きは横ばいで推移しております。他方、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの平均空室率は低下傾向にあり、平均賃料も僅かながら上昇するなど、比較的堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」で掲げた5つの事業戦略に基づき、競争力強化と事業領域拡大による「持続的価値創造」に向けて、収益力の強化や業務の効率化を推進するとともに採算性の向上に取り組みました。また、不動産事業においては、既存施設における計画的な保守改良工事を実施し、現有資産の価値向上をはかるとともに、適正料金の収受を通じて、収益基盤の安定化と強化に努めました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は、前年同期比24億9千5百万円 (6.7%) 増の395億8千9百万円となりました。営業利益は、同5億3千万円 (24.7%) 増の26億7千8百万円、経常利益は、同4億9千7百万円 (18.9%) 増の31億3千1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益や、前期に発生した固定資産処分損の解消により、前年同期比8億9千3百万円 (51.0%) 増の26億4千5百万円となりました。

通期の業績について

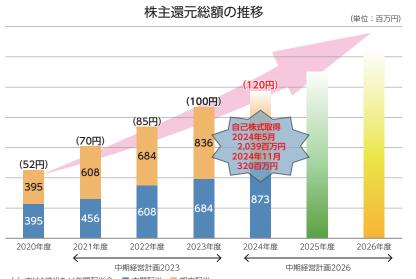
通期の業績につきましては、物流事業の取扱いが増加し、不動産事業も堅調であることから、営業収益は前期実績を上回るものと予測しております。営業利益、経常利益につきましても、業務拡大に伴う作業費やDX投資等の先行投資費用の増加はあるものの、増収効果のほか、業務の効率化や費用の削減により前期実績を上回るものと予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、縮減方針に基づき、政策保有株式の売却益を計上することにより、前期実績を上回るものと予測しております。

最後に

当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、コーポレートスローガン「永続する使命。」を定めております。今後も役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元



中期経営計画2026における株主還元方針

- ・積極的な成長投資を実施しつつ株主還元 を強化
- ·配当金:配当性向40%以上、累進的配当
- ・自己株式取得:市場環境、資本の状況を 総合的に勘案し機動的に実施

2024年度中間配当

1株当たり60円 配当総額873百万円

2024年11月自己株式取得

320百万円実施

TOPICS

「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の達成に向け、以下の施策を実施しました。

1. 物流事業の収益力強化

物流DXの推進



ロボティクス自動倉庫



無人搬送フォークリフト



ソーティングロボット



自律走行搬送ロボット

既存および新設の物流施設において、機械化・自動化とマンパワーの融合によるハイブリッドオペレーションを積極 的に展開いたしました。生産年齢人口の減少に伴う労働力不足という社会的課題の解決に対応するとともに、先進的 な物流機器導入によるサプライチェーンの改革に取り組み、お客様の事業活動に新たな価値を創造してまいります。

専門性の追求



京葉配送営業所 千葉北第三倉庫



当社が「強み」とする飲料物流、多品種小ロット物流の更なる強化をはかるために、これまでに培ってきた様々 な知見を反映した新たな物流施設の拠点を整備するなど、積極的に先行投資を行いました。当該施設において、 最新DXやイノベーションを積極的に推進し、それらの実績・ノウハウを体系化することで、更なる専門性の追求 をはかってまいります。

倉庫機能の差別化、バリューアップ



摩耶営業所 危険物倉庫

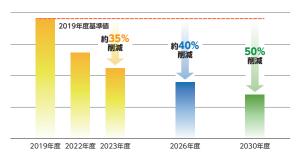


地域性やターゲットとする顧客層を鑑み、危険物倉庫や定温・定湿倉庫の新設、既存倉庫の改修による、付加価値 や機能性の向上をはかってまいりました。各拠点においては、その特性、強みを明確化し、作業・配送体制などに 応じた業務内容や貨物構成にすることで、収益性の向上に努めてまいります。

TOPICS

2. ESGへの取組み強化

CO₂排出量削減目標



CO₂排出量削減の取組み

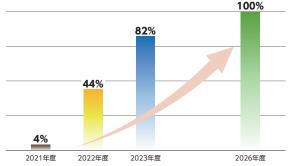
国内連結グループにおける2023年度のCO₂排出 量(Scope1·2)は22.306トンとなっており、2019 年度比で約30%減少いたしました。また、営業収益 当たりの同排出量は2019年度比で約35%削減し ており、2030年度には、2019年度比で50%の削減 を目標としています。

3. 資本効率の向上

「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の 財務戦略に基づき、資本効率の改善を目的と し、年間8億円以上の政策保有株式の縮減を 進めております。

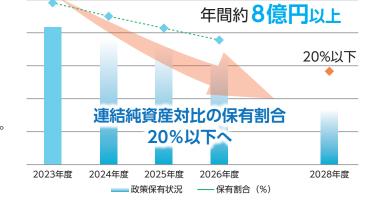
本計画を加速、前倒しして取り組む中で、 2024年度は11月までで1.654百万円の縮減を 行いました。早期に連結純資産対比の20%以 下とすべく、引き続き縮減に努めてまいります。





不動産事業の再生可能エネルギー導入の取組み

2023年度の電力における再生可能エネルギー導 入率は国内連結グループで約46%、うち、不動産 事業の賃貸オフィスビルにおける導入率は約82% となっており、不動産事業で2026年度までに導入 率100%を目指してまいります。



セグメント別概況

物流事業

営業収益365億67百万円(前年同期比6.8%増) 営業利益21億20百万円(前年同期比29.2%増)

事業環境

- ・人手不足等による物流コストの増加は継続し、個人消費の停滞により、国内貨物・輸出入貨物の荷動きは横ばいで推移してお
- ・海上運賃単価については、欧米航路は上昇したものの、アジア域内航路は前年同期比で下落しました。

業績の状況

- ・倉庫業務や陸上運送業務において、日用品や機械部品等の取扱いは低調であったものの、前期に取扱いを開始した飲料や工場 内物流請負業務が好調に推移したことに加え、新規の危険品や医薬品の取扱いが寄与したほか、船内荷役業務の取扱いが増加
- ・海上運賃単価の下落に加え、輸出入海上貨物や輸出航空貨物の減少により、国際輸送業務の取扱いが減少しました。
- ・飲料物流と多品種小ロット物流等においては、拠点の拡充により取扱量の増大をはかるとともに、先進的な物流機器の導入に よる業務の効率化を推進し、採算性の向上に取り組みました。

不動産事業

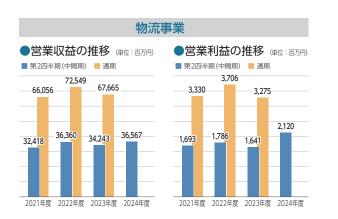
営業収益**32億43百万円**(前年同期比8.3%增) 営業利益**17億21百万円**(前年同期比14.5%增)

事業環境

・都市部におけるオフィスビルの平均空室率は低下傾向にあり、平均賃料も僅かながら上昇するなど、比較的堅調に推移しました。

業績の状況

- ・施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や空調使用料等の不動産付帯収入に加え、ビル工事請負業務が増加しました。
- ・既存施設における計画的な保守改良工事を実施し、現有資産の価値向上をはかるとともに、適正料金の収受を通じて、収益基 盤の安定化と強化に努めました。





● 中間連結決算の概要

中間連結貸借対照認	長 (要	要旨)	(単位:百万円)
科目		前期末 2024年3月31日現在	当中間期末 2024年9月30日現在
(資産の部)		
流 動 資	産	28,453	28,548
固 定 資	産	84,307	84,508
有 形 固 定 資	産	56,061	56,060
無形固定資	産	956	966
投資その他の資	産産	27,289	27,481
繰 延 資	産	11	10
資 産 合	計	112,772	113,068
(負 債 の 部)		
流 動 負	債	16,828	17,907
固 定 負	債	33,316	31,988
負 債 合	計	50,145	49,895
(純資産の音	ß)		
株 主 資	本	53,369	53,140
資 本	金	7,847	7,847
資 本 剰 余	金	6,446	6,446
利益剰余	金	39,207	41,017
自 己 株	式	△ 131	△ 2,171
その他の包括利益累	計額	8,366	9,102
非 支 配 株 主 持	分	890	929
純 資 産 合	計	62,627	63,172
負債及び純資産台	計	112,772	113,068

中間	連結	損益計算	算書	(要旨)	(単位:百万円)
	科	B		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
営	業	収	益	37,094	39,589
営	業	利	益	2,148	2,678
経	常	利	益	2,634	3,131
税金	等調整	前中間網	屯利益	2,601	3,887
中	間	純利	益	1,789	2,680
親会社	株主に帰	帰属する中間	馴純利益	1,752	2,645
中間	連結キャ	ァッシュ・	フロー	計算書(要旨)	(単位:百万円)
	科	B		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
営業活	動による	キャッシュ	・フロー	2,561	2,731
投資活	動による	キャッシュ	・フロー	△ 4,039	△ 2,291
財務活	動による	キャッシュ	・フロー	△ 9,374	△ 2,023
現金及	び現金同	等物に係る	換算差額	27	61
現金及	及び現金	会同等物の	増減額	△ 10,825	△ 1,521
租全₹	が現金	同等物の期	首残高	22,324	9,547
が业が	(0 %) 11	- 13 13 +2 /4		•	

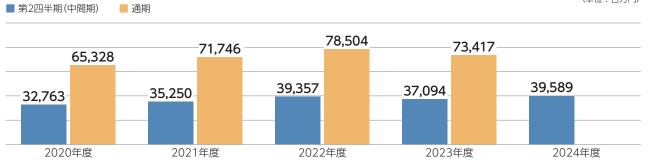
11,499

8,026

現金及び現金同等物の中間期末残高







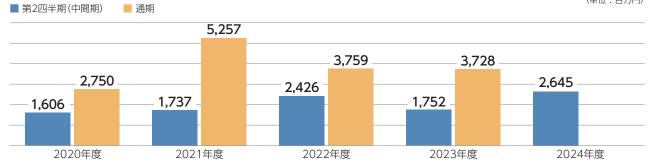
経常利益の推移





親会社株主に帰属する純利益の推移

(単位:百万円)



会社概要 (2024年9月30日現在)

号 澁澤倉庫株式会社

地 東京都江東区永代二丁月37番28号

業 1897年 (明治30年) 3月30日

立 1909年 (明治42年) 7月15日

金 7.847百万円

グループ就業人員数 1,288名

主要な事業内容物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、 国際輸送業務) 不動産事業

本社および主要な事業所 (2024年10月1日現在)

社 東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)

東 京 支 店 本社同所在地 電話(03)5646-7230

横 浜 支 店 横浜市中区山下町23番地 〒231-0023 電話(045)201-7535

部 支 店 愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597

大阪支店大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100

神 戸 支 店 神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008

中国・九州支店 福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070

引越営業支店 東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383

員 (2024年10月1日現在) 役

*	取締兼社長	役 社 執行役	長	物流部門管掌	大	隅		毅
*	取 兼専務	締 執行役	役]員	不動産部門・管理部門管掌	倉	谷	伸	之
	取 兼常務	締 執行役	役 負	物流部門副担当	大	橋		武
	取	締	役		松	本	伸	也
	取	締	役		カ	石	晃	_
	取	締	役		馬	場	佳	子
	監査役	と (常菫	力)		星		正	俊
	監査役) (常勤	力)		森			進
	監	査	役		志く	7目	昌	史
	監	査	役		吉	\blacksquare	芳	_
	監	杳	役		柏	﨑	博	久

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。

25 H /= /D - 物流部門管堂役員補佐

2. 取締役松本伸也、力石晃一および馬場佳子の3氏は、社外取締役であります。 3. 監査役志々目昌史、吉田芳一および柏崎博久の3氏は、社外監査役であり

執行役員 (2024年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常	務執	行名	員	物流部门官事仅具相位 兼横浜支店長	石	井	啓	志	
常	務執	行役	員	管理部門管掌役員補佐 兼情報システム部長	青	野	宣	昭	
上	級執	行役	員	物流部門管掌役員補佐	高	橋	伸	_	
上	級執	行役	員	大阪支店長	平	Ш	仁	司	
上	級執	行役	員	日正運輸㈱代表取締役社長	大	宮	栄	_	
上	級執	行役	員	神戸支店長	浅	原	邦	康	
上	級執	行役	員	管理部門管掌役員補佐 兼総務部長	菅	野	康	弘	
上	級執	行役	員	東京支店長	鈴	木	保	志	
執	行	役	員	平和みらい㈱代表取締役社長	佐	瀨	正	文	
執	行	役	員	澁澤ファシリティーズ(株) 代表取締役社長	簱		浩	志	
執	行	役	員	総合企画部長	森	Ш	宗	樹	
執	行	役	員	財経部長	池	\blacksquare		覚	
執	行	役	員	リスク管理部長	Ш	\blacksquare	政	和	
執	行	役	員	広域営業部長	神	\blacksquare	純	_	
執	行	役	員	国際営業部長	吉	\blacksquare		崇	
執	行	役	員	澁澤陸運㈱代表取締役社長	本	橋	昌	臣	

株式の状況 (2024年9月30日現在)

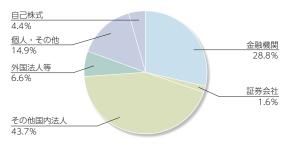
発行可能株式総数	·48,000,000株
発行済株式の総数	·15,217,747株
株主数	······· 4,719名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
㈱パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	1,448	9.96
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	1,070	7.36
清水建設㈱	749	5.16
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 ㈱日本カストディ銀行	749	5.16
トーア再保険㈱	652	4.48
中央日本土地建物㈱	528	3.63
学 帝京大学	422	2.91
㈱埼玉りそな銀行	400	2.75
日本ゼオン(株)	334	2.30
㈱日本カストディ銀行(信託口)	332	2.29

(注) 1. 持株比率は自己株式 (673,388株) を控除して計算しております。 2. 自己株式には、「株式交付信託」が保有する当社株式50,500株は 含まれておりません。

● 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨 てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨 五入して表示しております。

株主メモ

度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

日 定時株主総会の議決権 3月31日

> 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して

定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

□ 座 管 理 機 関 三井住友信託銀行株式会社

郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)

公告方法電子公告により行います。ただし、事故その他

やむを得ない事由によって電子公告をするこ とができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。

なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し ます。

当社ホームページアドレス

https://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様 は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお 申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

10